

三菱ガス化学株式会社「個人投資家説明会」質疑応答要旨

日時 : 2025年6月18日(水) 20:00 ~ 21:00 (オンライン配信)

説明者 : CSR・IR部長 兼 IRグループマネージャー 滝澤 諭

(本資料に関する注意事項)

本資料については、上記説明会での質疑応答について、加筆・修正を加え、当社の判断で簡潔に纏めたものであることをご了承ください。また、説明会資料同様、記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、説明会当日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

Q1: 米国の関税政策の変更による貴社への影響について、どのように見ているか。

A1: 当社の米国向け輸出は全社売上高の約5%であり、米国の関税政策見直しに伴う直接的影響は10億円未満で軽微なものと試算。関税による追加コストに関しては、基本的には販売価格への価格転嫁で対応していく方針のほか、サプライチェーンの見直しや最適化などにも取り組み、リスク抑制に努めていきたい。

Q2: 競合他社と比べて、貴社が秀でている点は何か。

A2: 当社の化学品メーカーとしての大きな特長は、「独自性のある高付加価値製品を多数有している」こと。当社グループの製品群は、それぞれの化学品市場において、ユニークな着眼点と固有の技術でグローバルニッチな製品群を生み出し、価値を創出してきた。例えば、半導体パッケージ基板材料や半導体洗浄薬液、光学材料などの「ICT3事業」は、当社の全社的な利益を牽引する成長ドライバーであり、いずれもグローバル・トップシェアを獲得している。これらの製品群は、社会のイノベーションに深く関与し、独自性が高くエッジの効いた高付加価値製品であり、当社としても経営リソースを集中的に投入し、経済的価値の創出や増大につなげている。

Q3: 御社の株主還元方針について教えてほしい。

A3: 株主還元方針の1点目としては、原則、減配を実施せず増配または維持を行う「累進配当方針」を採用している。2点目は、当期純利益に対する、配当総額と自己株式取得額の合計額の割合を表す「総還元性向」について、中期的な目安を前中計の「40%」から現中計で「50%」に引き上げている。3点目は、6/6に開催した経営概況説明会にて新たに公表したDOE(自己資本配当率)であり、DOE3.0%を目標値としている。

Q4: 貴社の成長ドライバーであるICT3事業は、半導体市場の成長率やスマートフォンの需要見通しなどに影響を受けると思うが、今後の半導体市場の成長見通しやスマートフォンの需要見通しについて教えてほしい。

A4: 当社は半導体のパッケージング基板材料として多く採用されている「BT材料」や、半導体シリコンウエハの洗浄工程等で使用される「エレクトロニクスケミカルズ」、高機能スマートフォンのカメラレンズ材料として高いシェアを誇る「光学樹脂ポリマー」などの製品群を有しており、これらはいずれも半導体市場やスマートフォン市場の動向の影響を受けるのは事実。ただし、半導体関連市場やスマホなどに採用されているカメラレンズ市場は、足下は堅調に成長しており、中長期的に見ても着実に市場が拡大していくと予想されるため、引き続き当社の全社収益を牽引してくれると見ている。

Q5: PBRが長らく1倍を下回っていることについては、どう考えているか。

A5: PBRをPERとROEに要素分解すると、PERが同業他社と比べてやや低いことに加えて、ROEが特に足下で低下していることなどが要因として分析している。ICT3事業を中心としたU&P事業に引き続き経営資源を集中するとともに、採算性の良くない重点管理事業の再構築も確りと進めることで収益性を改善し、事業ポートフォリオの強靭化を進めて営業利益率やROICなどの収益性を改善・向上させることが最も重要だと考えている。

Q6: 今期業績予想の為替や原燃料価格の感応度を教えてほしい。

A6: 為替感応度等については、1ドル当たり1円円安になると、営業利益および経常利益は各々年間約5億円増益になると試算。また、原油価格は1バレル当たり1USドルの下落で、年間約3億円の増益影響となる。

Q7:6/6に開催された「経営概況説明会」で、配当政策として現中計期間の目標値として、DOE3%を新たに追加したようだが、既に「累進配当方針」も掲げており、その背景は。

A7:当社では今中計より累進配当方針を採用、既に公表しているが、盤石に積み上がった純資産(自己資本)をもとに安定的に配当していくことの重要性について改めて意識を強め、投資家からも従来そのような意見をいただいていたこともあり、これまでは社内的な目安値に留めていたDOE3%を、対外的な目標値として今回改めて開示することとした。

Q8:機能化学品は、半導体関連製品やスマートフォン向けカメラレンズの光学材料など先端技術を展開している稼ぎ頭の印象だが、競合製品はないのか。また、光学材料は今後も伸びていく見通しなのか。

A8:機能化学品事業部門には、当社の成長ドライバーであるICT3事業があり、それぞれ競合製品はあるものの、それぞれ高いシェアを確保している。競争力の源泉としては、当社の強みである多様な自社開発技術に基づく厚い技術基盤をベースとして、いずれも業界トップレベルの性能・品質を有していることが挙げられる。

Q9:海外売上高比率が約70%ということだが、海外事業戦略についてはどのように考えているか。

A9:当社グループはアジアをはじめ、欧州・米国・中東などにも活動拠点をもち、グローバル展開を推進中。今後も半導体市場の成長や新興国における需要伸長をはじめとして、海外市場は成長が期待できる有望な市場と捉えており、U&P事業への経営資源の一層の集中と選択を進める計画。

Q10:数々の世界トップシェア製品を産み出しているようだが、今後どのようにROEやROICを改善していくのか。

A10:2021年度や2022年度はROEが8%を超えていたのに対し、2023年度6.1%、2024年度6.9%と8%を切り、2025年度予想ではROEが5.4%、ROICについても4.2%と想定している。半導体市場のダウンサイクルや、中国経済や欧州経済の低迷などの影響で需要の回復ペースにやや遅れが生じている状況。一方、当社は前中計から今中計にかけて成長投資を積極化しているフェーズであり、投資に伴う減価償却負担が大きくなり、資本収益性が低下しているものと認識。U&P事業に対する経営資源の一層の選択と集中や、これまで実行した成長投資の刈り取りの早期化、不採算となっている重点管理事業の事業再構築による採算性改善、価格転嫁やコスト削減の再徹底など、「事業ポートフォリオの強靱化」を加速させていくことが重要と認識。

Q11:中計最終年度である2026年度の目標数値達成へのハードルは高まっている印象だが、そのような理解で良いか。

A11:今中計の計数目標達成へのハードルは、今中計を策定・公表した昨年5月時点と比べて高まっていることは事実だが、目標に掲げた「事業ポートフォリオ強靱化を達成するために進める3つの施策」などの方針は変わらず、目指すべき方向性も変わっていない。これらに掲げるだけでなく、外部環境の変化にも柔軟に対応しながら、いかに課題認識とスピード感を高めてやり抜いていくかが重要であると認識している。

以上